

2019年度事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

一般社団法人日本工作機器工業会

目 次

I. 事業報告概要

1. 事業概要

2. (一社) 日本工作機器工業会組織図 (2020年3月31日現在)

3. 2019年度主要委員会開催審議状況

II. 2019年度事業実施の状況

1. 2019年度事業活動の実績等

2. 組織の詳細 (2020年3月31日現在)

3. 会員の異動 (2020年3月31日現在)

III. 2019年(暦年)工作機器概況

2019年度事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日)

1. 事業報告

(1) 事業概要

2019年度は、経常収益を84,337千円、前年度比6,552千円増と見込み、2019年度通常総会(2019年5月21日開催)で報告した事業計画に基づき所用の事業を実施した。

各事業の実施に当たっては、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動に、従来どおり委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との連携の下、効率的に実施した。

2019年4月に中国北京で開催された第16回中国国際工作機械展覧会においては、当会の視察団の派遣に併せインフォメーションブースを設置しての、会員企業のカatalog出展や工業会活動の周知活動を、また、継続的に実施している工作機器に係るISO国際規格やJIS国内規格に関する審議を行うなど、会員企業のグローバル環境における事業活動を支援する事業にも注力した。

また、次年度開催予定のJIMTOFについても、会員企業の出展に関するサポートはじめ、同展示会の開催に向け、主催者や関係団体との連絡調整等を行うとともに、前年に引き続き受託事業である「産業別高齢者雇用推進事業」および中小企業等経営強化法に基づく税制軽減措置に係る証明書の発行サービス事業を継続して実施した。

(1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、会員企業を対象として毎月1回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう将来の需要予測調査(年1回発表)を実施した。

その他、経営を取り巻く税制や金融等関係情報など、重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、収集・分析などを実施した。

(2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学の一つとして金沢大学角間キャンパス設計製造技術研究所を選定し、第23回産学研究交流会を開催した。この交流会には会員等から27名が出席し、講演会、研究施設の見学、大学教授等研究者との質疑応答や意見交換会等を行うとともに中村精密工業(株)殿の工場見学も合わせて実施した。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

(3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構（ISO）の工作機器（TC29/SC9/WG34）、TC39/WG7、TC39/SC8）に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議および国際会議への専門家派遣を実施するとともに、国内規格（JIS）の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格（TES）の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。具体的な ISO 国際会議対応としては、5月に TC39/JWG7（ボールねじ）を東京で開催、12月に TC39/JWG7（ボールねじ）また5月に TC29（/SC9、WG34）（ツーリング）、1月に TC29/WG34（ツーリング）に関連する規格審議のため専門家を派遣した。

(4) 工作機器に関する普及及び啓発

CIMT2019（第16回中国国際工作機械展覧会：4月15日～20日）会場内に国際インフォメーションブースを確保し、工業会英語・中国語パンフレットの配布、会員企業のカatalog出展を行うなど、工作機器に関する普及及び啓発活動を行った。

JIMTOF2020（第30回日本国際工作機械見本市）協賛団体として、出展案内の発送、団体会員出展申込、会場構成、申込金など開催準備に向けた活動を実施した。

工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報（工作機器ニュース）、機関誌、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

(5) 工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

当会は、（一社）日本工作機械工業会及び㈱東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF2020 の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

海外工作機械関連見本市への視察団の派遣では、中国・北京に13名の視察団を派遣し、同展覧会及び日系企業の視察、ジェトロ北京事務所でのブリーフィングを実施した。

内外諸団体等との情報交換・交流等については、工作機械関連団体協議会、JIMTOF2020 協賛団体、国際展示会（CIMT2019）やロボット革命協議会への参加などによる機会を活用して実施した。

(6) その他

働き方改革が求められている環境下、独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構の委託事業である「産業別高齢者雇用推進事業」を活用し、前年度に引き続き、工作機器業界の雇用環境の更なる改善を促す取り組みを実施した。

また、10月には全会員を対象に秋季大会を開催し、需要産業である工作機械企業と当会会員企業の工場視察等を行った。

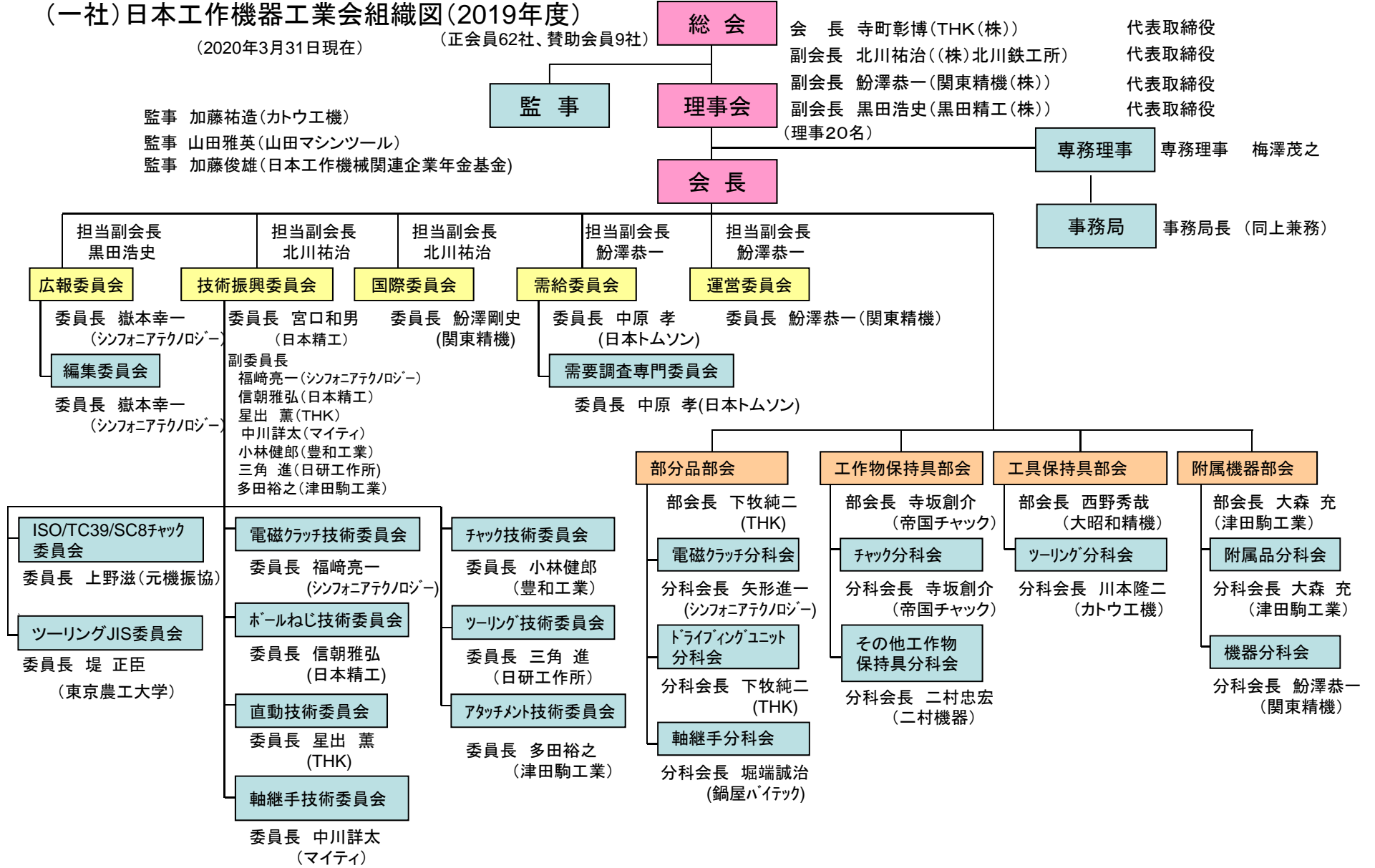
決算では、経常収益は 83,356 千円、経常費用は 74,262 千円（当期経常増減額 9,094 千円）となった。

(一社)日本工作機器工業会組織図(2019年度)

(2020年3月31日現在)

(正会員62社、賛助会員9社)

監事 加藤祐造(カトウ工機)
 監事 山田雅英(山田マシンツール)
 監事 加藤俊雄(日本工作機械関連企業年金基金)



3. 2019年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等	
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)		
総会	5月21日	第27回通常総会(芝パークホテル別館「アイビー」)								役員改選、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算等。
賀詞交歓会等	5月21日	第27回通常総会懇親会(芝パークホテル別館「ローズ」)					1月16日	2020年新年賀詞交歓会(芝パークホテル別館「ローズ」)		
理事会	4月19日	第119回理事会(書面審議)					1月16日	第121回理事会(芝パークホテル別館「アイビー」)	第121回理事会(芝パークホテル別館「アイビー」) 第122回理事会(書面審議)	
	5月21日	第120回理事会(芝パークホテル別館「ローズ」)					3月19日	第122回理事会(書面審議)		
運営委員会							3月	委員会(書面審議)	事業報告/決算、事業計画/予算等について。 委員長改選。	
秋季大会					10月9日 ～10日	オークマ、鍋屋ハイテック視察 高齢者雇用セミナー等				
需給委員会										
需要調査専門委員会	4月11日	2019年度需要予測(2019)最終検討(機振会館)	7月23日	委員会(機振会館)、懇親会	11月18日	委員会(機振会館)、懇親会	3月	2019年度需要予測(2020)検討(書面審議)	工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い需給関係を説明。 委員長改選。	
国際委員会	4月15日 ～20日	CIMT2019インフォメーションブース(中国・北京)	7月18日	JIMTOF2020第1回協賛団体説明会、記者発表(メルパルク東京)			1月21日	JIMTOF2020第2回協賛団体説明会(機振会館)	講演会の開催、海外視察団の派遣、広報活動、広報用パンフレット、CIMT、JIMTOF。 委員長改選。	
	4月16日 ～20日	海外視察団派遣(中国・北京) CIMT2019、企業視察	8月21日	インドに関する講演会(機振会館)			2月18日	委員会(機振会館)、懇親会		
広報委員会										
編集委員会	5月28日	「こうさくNo.104, 105」編集・企画等について(工業会)	8月30日	「こうさくNo.105, 106」編集・企画等について(工業会)	11月7日	「こうさくNo.106, 107」編集・企画等について(工業会)	2月7日	「こうさくNo.107, 108」編集・企画等について(工業会)	機関誌「こうさく」の企画、編集。 委員長改選。	
技術振興委員会							2月	正副委員長会議(書面審議)	各技術委員会の活動報告及び来年度の活動方針 TES規格の発行等についての審議 中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法に係る証明書発行状況についての報告	
電磁クラッチ技術委員会	5月22日	PLガイドライン、警告ラベル等の見直しについて(工業会)	8月28日	PLガイドライン、警告ラベル等の見直しについて(工業会)	11月27日	PLガイドライン、警告ラベル等の見直しについて(工業会)	2月19日	PLガイドライン、警告ラベル等の見直しについて(工業会)	PLガイドライン、警告ラベル等の見直しについての検討	
ボールねじJIS委員会			7月12日	ISO/CD3408-2、ISO3408-5の改正案について(機振会館)	10月18日	ISO/CD3408-2、ISO3408-5の改正案についてとISO/TC39/JWG 7国際会議への対応について(機振会館)	1月28日	ISO/TC39/JWG7国際会議出席報告について(工業会)	ISO3408-1～-5に対応した、JIS B 1192-1、JIS B 1192-2、JIS B 1192-3、JIS B 1192-4及びJIS B 1192-5のJIS原案作成 ・JIS B 1192-1ボールねじ-第1部:用語及び記号 ・JIS B 1192-2ボールねじ-第2部:呼び径及び呼びリード ・JIS B 1192-3ボールねじ-第3部:精度測定方法 ・JIS B 1192-4ボールねじ-第4部:軸方向静剛性 ・JIS B 1192-5ボールねじ-第5部:静定格荷重、動定格荷重及び寿命	
			8月30日	ISO3408-5の改正案について(機振会館)						
直動技術委員会			7月16日	アクチュエータの用語及び定義について(工業会)	10月16日	アクチュエータの用語及び定義について(工業会)	2月5日	アクチュエータの用語及び定義について(工業会)	アクチュエータの用語及び定義についての検討	

3. 2019年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	
軸継手技術委員会	5月23日	たわみ軸継手の用語、オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法について(名古屋・安保ホール)	7月25日	たわみ軸継手の用語、オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法について(名古屋・今池ガスビル)	11月28日	たわみ軸継手の用語、オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法について(名古屋・今池ガスビル)	1月30日	オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法、今後のテーマについて(名古屋・今池ガスビル)	・「軸接手について(案)」について、検討した。 TES 1403(案)について原案作成 ・TES 1403(案) オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法
			9月26日	たわみ軸継手の用語、オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法について(名古屋・今池ガスビル)					
チャック技術委員会	5月30日	TES 3104(案)について VDI 3106について(大阪ガーデンパレス)	9月25日	TES 3104(案)について VDI 3106について(大阪ガーデンパレス)					TES 3104(案)について原案作成 ・TES 3104(案) 旋盤用チャックの用語 対応ISO規格は次のとおり ISO 19719 Machine tools – Work holding chucks – Vocabulary VDI 3106について ・VDI 3106 Determination of permissible speed (rpm) of lathe chucks (jaw chucks)
ソーリング技術委員会	4月11日	ISO/NP 12164-1～-6の投票内容について(工業会)			11月6日	ISO/TC29/WG34国際会議への対応について(工業会)	2月18日	ISO/TC29/WG34国際会議出席報告、今後の対応等について(機振会館)	改正提案(ISO/NP 12164)及びISO 13399(見直し、追加)に関する今後の対応方針について検討。 国際会議出席 ①5月:ISO/TC29、TC29/SC9、TC29/WG34(ISO 13399)国際会議(ドイツ) ②1月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議(フランス)
	6月4日	ISO/TC29関係国際会議の出席報告と今後の対応について(機振会館)							ISO規格について(参考) ISO 12164 Hollow taper interface with flange contact surface ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange
アタッチメント技術委員会			7月9日	活動状況報告、各社のIoT他現状の報告、意見交換(工業会)					活動状況報告、各社のIoT他現状の報告、意見交換
部分品部会									
電磁クラッチ分科会	6月10日	分科会(工業会)、懇親会	8月22日	分科会(工業会)	11月21日	分科会秋季総会(フュージョニングF)、懇親会	2月27日	分科会(機振会館)	需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
ドライビングユニット分科会	4月23日	分科会(機振会館)	8月29日	分科会、懇親ゴルフ会			2月20日	分科会(機振会館)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
軸継手分科会					11月28日	分科会(工業会)、懇親会			市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
工作物保持具部会							2月12日	部会、懇親会(有馬温泉「中の坊瑞苑」)	工作機器の動向、市況、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、部会長、分科会長改選。
チャック分科会							2月12日		
その他工作物保持具分科会							2月12日		
工具保持具部会					11月5日	部会(機振会館)、懇親会			市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、部会長・分科会長改選。
ソーリング分科会									
附属機器部会									
附属品分科会					11月15日	分科会(機振会館)、懇親会			市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、部会長・分科会長改選。
機器分科会					10月19日	分科会(川千家)、懇親会	3月	分科会(書面審議)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
工作機器製造業高齢者雇用推進委員会			7月18日	推進委員会(機振会館)	10月9日	ガイドライン普及啓発セミナー(岐阜)	1月22日	推進委員会(機振会館)、懇親会	工作機器製造業高齢者雇用ガイドライン検討、ガイドライン普及啓発セミナーの開催等
					11月26日	ガイドライン普及啓発セミナー(大阪)			
					12月10日	ガイドライン普及啓発セミナー(東京)			

II. 2019年度事業実施の状況
1. 2019年度事業活動の実績等

2019年度事業計画 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査		
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 ・生産動態統計の実施	<p>・当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施した。</p> <p>① 工作機器生産動態調査票(生産、販売、在庫、受注:総額、輸出、受注残)</p> <p>② 工作機器需要部門別販売額調査票</p> <p>③ 工作機器輸出実績調査票</p> <p>④ 工作機器輸入実績調査票</p>	<p>・調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。</p> <p>・「2019年工作機器統計資料」として会員に配布。</p> <p>・その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。</p>
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	<p>(令和2年度 税制改正大綱)</p> <p>・2019年12月にとりまとめられた令和2年度税制改正大綱につき当会会員企業の事業活動に関連する部分につき、会員に周知した。</p> <p>(参考)</p> <p>令和2年度の税制改正においては、「持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進及び投資や賃上げを促すための税制上の措置を講ずるとともに、連結納税制度の抜本的な見直しを行う。さらに、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、NISA(少額投資非課税)制度の見直しを行う。このほか、国際課税制度の見直しや、所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応、納税環境の整備等を行う。」とされている。</p> <p>(関係団体の動向)</p> <p>当会が団体参加している(一社)日本機械工業連合会において、製造業関連団体で組織する「製造業等税制研究会」の加盟団体と協力し、8団体連名にて「更なる成長のための基盤整備に向けた令和2年度 税制改正共同要望」を策定、自民党や同党税制調査会関連議員に提出した。</p> <p>(金融・経済の動向)</p> <p>・中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、地域経済動向、雇調金その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集し会員に周知した。</p>	<p>・税制改正の詳細については、経済産業省関係を中心に、工作機器ニュース(No.966・No.1002・No.1003)で会員に対して連絡。</p> <p>・これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。</p>
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	<p>・需要調査専門委員会(中原孝委員長)を運営し、需給関係を解明することを目的として、マクロ予測に基づき工作機器と需要業界に関する意見交換を行った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大とその対策が需要に需要に及ぼす影響があまりに大きく、短・中期的な予測が出来ない環境下、通常総会時における工業会の需要予測は困難であると判断した。</p>	<p>・総会での報告は見送ったものの、引き続き、工作機器や需要業界の動向を調査し、必要に応じて会員に有用となる情報提供に努める。</p>
(4) 工作機器の生産・流通等に係る海外の動向調査	<p>・内閣に設置された知的財産戦略本部が策定した「知的財産戦略ビジョン」や、特許庁が調査する「模倣被害調査」他、知的財産権の保護に資する関係行政機関等の各種情報を収集し会員に周知した。</p>	<p>・これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。</p>
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査		
(1) 工作機器の技術高度化に関する調査 ・中小企業基盤技術革新事業の活用に向けた取り組み ・産学研究成果交流会の実施	<p>(技術の向上等に関する政府施策の周知)</p> <p>・経済産業省の中小企業基盤技術革新事業(サポーターインダストリーの振興施策:平成31年度事業は、予算額131億円、公募期間:2019年4月23日～6月24日で実施)について会員の利活用が図られるよう周知した。</p> <p>(参考)</p> <p>・2006年4月26日 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」(公布)。 目的: 中小企業が担う特定ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果利用の支援。</p> <p>・2006年6月20日 支援対象となる技術分野 「中小企業の特定基盤技術の高度化に関する指針」(告示)。 工作機器: 「位置決めに係る技術」に該当。</p> <p>・2014年2月10日 中小ものづくり高度化法に基づく「特定ものづくり基盤技術」を11技術に見直すとともに、「特定ものづくり基盤技術高度化指針」の内容を改定。(平成27年度から「デザイン開発技術」が加わり、12技術に。)</p> <p>・経済産業大臣の認定 「戦略的基盤技術高度化支援事業」、中小企業金融公庫による低利融資、特許料の軽減特例等の支援措置が受けられる。</p> <p>(産学研究成果交流会)</p> <p>・2019年10月31日(金)第23回産学研究成果交流会を会員等27名(懇親会23名)が出席して実施した。翌日に中村留精密工業(株)の工場見学を行なった。</p> <p>(参考)</p> <p>・場所: 金沢大学角間キャンパス (石川県金沢市)</p> <p>・講演:</p> <p>① 金属AMを用いた金型製作とアカデミアからのアプローチ(古本達明教授)</p> <p>② OpenCAMカーネルKodatunoプロジェクト(高杉 啓吾助教)</p> <p>・見学等: 研究室見学、講師との懇談</p>	<p>・当該制度に関しては、工作機器ニュース(No919・929・936)等によって、会員への周知に努めた。</p> <p>・大学で取り組んでいる先端的な研究について講義を受けると共に、実験室の見学、講師等研究者との懇談を通じて勉強する貴重な機会を提供。</p> <p>・各社の事業活動を通じて基礎資料として活用されることを期待。</p>

2019年度事業計画 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
(2)環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の調査	<ul style="list-style-type: none"> 「夏季の省エネルギーの取組」、「冬季の省エネルギーの取組」等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請への対応を行った。 働き方改革、温暖化対策情報、化学物質による健康被害を防止するための指針、熱中症予防対策、機械安全国際規格、有害ばく露作業報告対象物に関する通達等について、経済産業省、厚生労働省、(一社)日本機械工業連合会などから会員に対する周知及び協力の要請があり、対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> これらについては、工作機器ニュース等で会員に対して連絡。
(3)工作機器取引の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> 工作機器の安全対策については、1995年7月から国内PL団体保険、1997年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始している。 以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集し、契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度は、国内PL団体保険が18社、輸出品PL団体保険が8社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。
3. 工作機器に関する標準化の推進		
(1)国内規格(JIS)に関する審議	(TC29/SC9ツーリング関係) ISO3937-1 Cutter arbors with tenon drive – Part 1: Dimensions of Morse taper ISO3937-2 Cutter arbors with tenon drive – Part 2: Dimensions of 7/24 taper ISO3937-3 Cutter arbors with tenon drive – Part 3: Dimensions of hollow taper interface with flange contact surface (翻訳JIS名称) JIS B 4216 カッターアーバー形状・寸法	<ul style="list-style-type: none"> 当会の活動を通じて、ISO規格の制定に対応した翻訳JIS規格の原案が策定されることとなり、国の標準化施策に貢献することが期待される。
(2)国際規格(ISO)に関する審議	(TC29/WG34ツーリング関係) <ul style="list-style-type: none"> ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 2019年5月14日～16日に開催されたISO/TC29/WG34国際会議(ドイツ)、2020年1月21日～23日に開催されたISO/TC29/WG34国際会議(フランス)に出席し、TA(Task Force)、MA(Maintenance agency)、WG(Working group)における同規格の審議に対応した。	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、切削工具データの記述と交換に関する規格で、主に欧州の切削工具メーカーにより審議されてきたが、ツーリングに関する提案を行い、採択された。引き続きツーリングに関する内容等に不十分なところがあるので、当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。
	(TC29/SC9ツーリング関係) <ul style="list-style-type: none"> ISO/CD 12164-1 Hollow taper interface with flange contact – Part 1: Shanks of Type AB, CB, EB, A and C ISO/CD 12164-2 Hollow taper interface with flange contact – Part 2: Receivers of type A, C and E for hollow taper shanks of type AB, CB, EB, A and C ISO/CD 12164-3 Hollow taper interface with flange contact – Part 3: Shanks of type T, TA and U ISO/CD 12164-4 Hollow taper interface with flange contact – Part 4: Receivers of type T and U for hollow taper shanks of type T, TA and U ISO/CD 12164-5 Hollow taper interface with flange contact – Part 5: Shanks of type AS, CS and ES ISO/CD 12164-6 Hollow taper interface with flange contact – Part 6: Receivers of type AS, CS and ES for hollow taper shanks of type AS, CS and ES <ul style="list-style-type: none"> ISO/CD 22402-1 Medium-transfer units for tool interfaces – Part 1: Transfer units for hollow taper shanks in accordance with ISO 12164 ISO/CD 22402-2 Medium-transfer units for tool interfaces – Part 2: Transfer units for polygonal taper interfaces in accordance with ISO 26623 	<ul style="list-style-type: none"> 本件(ISO 12164-1～-6)は、ドイツからの改正提案で、内容を確認し、投票を行い、2019年5月に開催された国際会議での審議結果に基づき作成された修正案で、我が国の意見が一部であるが反映され、適正な国際規格作成に寄与する。 我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。 ISO/CD 22402-1～-2は、ドイツからの改正提案で、日本は反対投票を行ったが、我が国だけの反対でCD段階に進んだ。 引き続き当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。
	(TC39/JWG7ボールねじ関係) <ul style="list-style-type: none"> ISO/CD 3408-2 Ball screws – Part 2: Nominal dimensions, diameters, leads and nuts, Metric series ISO/WD 3408-5 Ball screws – Part 5 Static and dynamic axial load ratings and operational lifetime 国際会議を開催 2019年5月9～10日ISO/TC39/JWG7国際会議(機械振興会館): 国際会議に出席 2019年5月9～10日ISO/TC39/JWG7国際会議開催(東京): 2019年12月3日～4日ISO/TC39/JWG7国際会議開催(ドイツ): 同規格の審議が行われているWG(Working group)に参加した。	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、ドイツからDINベースで出された改正提案である。 Part 2は、JISを基本とした我が国の寸法等がISOに採用されることが決定し、修正修正案が作成された。 Part 5は、ドイツのたたき案について検討を行った。 我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。

2019年度事業計画 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
	(TC39/SC8チャック関係) ・ISO 16156 Machine-tools safety – Safety requirements for the design and construction of work holding chucks	・当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国(ドイツ)からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。
(3)国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	・ISO/TC29(工具)に関する国内関係団体(5団体)の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。 (参考) 関係5団体: 当会、日本機械工具工業会、ダイヤモンド工業協会、切削砥石工業会、日本金型工業会	・団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。
(4)国際標準化を見据えた規格原案(TES)等の作成	軸継手に関する工業会規格 ・TES 1403 オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法 チャックに関する工業会規格 ・TES 3104 旋盤用チャック-用語	工業会規格は、今後の国際規格提案のため原案、JIS原案として活用。
4. 工作機器に関する普及及び啓発		
(1)CIMT2019(第15回中国国際工作機械展覧会)	・2019年4月15日(月)～20日(土)、中国・北京の中国国際展覧センター(新館)で開催。 ・当会は、主催者のCMTBAから提供された国際インフォメーションブースを確保し、工業会として参加。会期中に開催された各種公式行事等に寺町会長等が出席。 ・工業会インフォメーションブースでの活動 工業会英語・中国語パンフレット、会員製品カタログの配布/展示案内等の広報活動を実施。	・工業会としてCIMT2019への参加によって、我が国工作機器産業の広報に活用。 ・CIMT2019開催概要等を「こうさくNo.104」に掲載。
(2)JIMTOF2020(第30回日本国際工作機械見本市)	(協賛団体説明会) ・2019年7月18日 第1回協賛団体説明会(メルパルク東京)。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表及び懇親会が開催された。 ・2020年1月21日 第2回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。 (JIMTOF2020開催日程) ・2020年12月7日(月)～12日(土)まで、東京ビッグサイトで開催予定。	JIMTOF2020 ・当会は53社の会員が出展予定。 ・2019年8月6日付で協力依頼に関する覚書を東京ビッグサイトと締結。 ・2019年10月1日～31日まで出展申込受付。 ・2020年1月21日出展小間数決定。 ・2020年1月28日出展承諾書と出展申込金請求書を発送。
(3)出版物等の発行	・工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報(工作機器ニュース)、機関誌(こうさく)、会員名簿、工業会パンフレット等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。	・会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。
5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力		
(1)工作機械、工具等関連団体との交流	・税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 ・JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 ・機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を日本工作機械工業会及び日本精密機械工業会等の関連団体の協力を得て紹介している。当企画はNo.46(平成16年度)から継続して実施している。	・当会で対応すべき課題のうち、①単独で対応することが困難なもの、②各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、③特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。
(2)海外における工作機器の動向等に関する調査	・海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査(経済産業省)、世界経済の潮流(内閣府)等について、工作機器ニュースで情報提供した。	・海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。
(3)海外工作機械見本市への参加	・CIMT2019(会期:2019年4月15日～20日)が中国・北京で開催され、当会で視察団(団長: 鮎澤剛史国際委員長、参加者13名)を編成し派遣、同展覧会視察の他、北一大隈(北京)机床有限公司の企業視察、ジェトロ北京事務所でのブリーフィングを実施した。	・視察団の報告書は、機関誌「こうさくNo.104」に掲載、情報提供。

2019年度事業計画 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
6. その他		
(1) 先端設備等に関する「証明書」発行サービス (2) 中小企業等経営強化法に関する「証明書」発行サービス	中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等に関する「証明書の」発行サービスを実施した。 2019年度発行件数 38件(2020年2月21日現在)	・当会の本証明書発行サービスを活用し、会員各位の業務に役立つことを期待。
(2) 高齢者雇用推進への取組	<p>(事業の背景)</p> <p>・当工業会の事業活性化に資するため、また経済活性化の観点で働き方改革が求められている環境下、さらには製造業における人材不足への対応が強く求められる状況の下、工作機器業界においても、従来以上に高齢者の効率的・効果的な活用が重要であり、会員企業に有用なガイドラインを策定すべく、2018年1月に独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構が実施する受託事業への応募申請を行い、同機構から採択を得て事業を実施した。</p> <p>(事業概要)</p> <p>・事業推進にあたっては、当会内に推進委員会(工作機器製造業高齢者雇用推進委員会)を設置し、当会会員企業への高齢者雇用に関するアンケート、会員企業へのヒアリング調査を実施し、高齢者雇用推進のために必要な事項を把握しガイドラインとしてとりまとめ、普及啓発を行う。</p> <p>(進捗状況)</p> <p>・工作機器製造業高齢者雇用推進委員会(座長:内田 賢 東京学芸大学教育学部教授)を設置し、2回の委員会を開催。 ・「工作機器製造業 高齢者の活躍に向けたガイドライン」を作成。</p>	・作成したガイドラインの普及啓発のためのセミナーを岐阜、大阪、東京で開催し、会員各位の高齢者雇用への一助となることを期待。
(3) 講演会、見学会等の開催	<p>(講演会の開催)</p> <p>・国際委員会の主催により、インドに関する講演会を開催した。(聴講者31名)</p> <p>(参考)</p> <p>開催日:2019年8月21日(水) 演 題:「成長するインドと日系企業の投資環境」 講 師:西澤 知史氏(ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 課長代理)</p> <p>(産学交流研究会)</p> <p>・2019年10月31日(木)金沢大学角間キャンパスにおける講演会の開催した。(2.(1)の再掲)</p>	・当会の事業活動を通じて開催される様々なテーマの講演会で得られた知識が、会員各位の業務に役立つことを期待。
(4) 会員の入会活動	・日常業務を通じて得られた関係等に基づき、適宜工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。2019年4月1日付で正会員1社が入会した。	・2020年3月31日現在の正会員は62社(前年度末61社)、賛助会員は9社(同9社)。

2. 組織の詳細 (2020年3月31日現在)

(1) 会員 71社

- ・正会員 62社 (50音順)
 1. アイセル株式会社
 2. 株式会社 赤松電機製作所
 3. アサ電子工業株式会社
 4. エヌアイシ・オートテック株式会社
 5. NTN株式会社
 6. エヌティーツール株式会社
 7. 株式会社 M S Tコーポレーション
 8. 小倉クラッチ株式会社
 9. カトウ工機株式会社
 10. カネテック株式会社
 11. カブト工業株式会社
 12. 株式会社 カワタテック
 13. 川田鉄工株式会社
 14. 関東精機株式会社
 15. 株式会社 北川鉄工所
 16. 株式会社 九州工具製作所
 17. 共立精機株式会社
 18. 黒田精工株式会社
 19. ケーエスエス株式会社
 20. 光洋機械工業株式会社
 21. 株式会社 コスメック
 22. 小林鉄工株式会社
 23. 三愛エコシステム株式会社
 24. 株式会社 三共製作所
 25. 株式会社 三洋製作所
 26. 三和ロボティクス株式会社
 27. 株式会社 ジェイテクト
 28. 聖和精機株式会社
 29. 聖和精密工機株式会社
 30. 昭和電機株式会社
 31. シンフォニアテクノロジー株式会社
 32. 株式会社 第一測範製作所
 33. 大昭和精機株式会社
 34. 竹内精工株式会社
 35. 津田駒工業株式会社

36. 株式会社 ツバキ・ナカシマ
 37. 株式会社 椿本チエイン
 38. THK株式会社
 39. 帝国チャック株式会社
 40. 中原化成品工業株式会社
 41. 株式会社 ナベヤ
 42. 鍋屋バイテック株式会社
 43. 株式会社 日研工作所
 44. 日本オイルポンプ株式会社
 45. 日本オートマチックマシン株式会社
 46. 日本ジャバラ株式会社
 47. 日本精工株式会社
 48. 日本トムソン株式会社
 49. 日本ベアリング株式会社
 50. 株式会社 野村製作所
 51. パスカル株式会社
 52. 株式会社 ビーシーテック
 53. 二村機器株式会社
 54. 豊和工業株式会社
 55. 株式会社 マイティ
 56. 松本機械工業株式会社
 57. 三木プーリ株式会社
 58. 山田マシンツール株式会社
 59. ユキワ精工株式会社
 60. ユニオンツール株式会社
 61. 理研精機株式会社
 62. リューベ株式会社
- ・賛助会員 9社 (50音順)
1. 株式会社 オーマツト
 2. 株式会社 クライム
 3. 京滋興産株式会社
 4. 高津伝動精機株式会社
 5. 株式会社 東陽
 6. 株式会社 トミタ
 7. 株式会社 N a I T O
 8. 株式会社 山善
 9. 株式会社 ヤマモリ

(2) 役員

会 長	寺 町 彰 博	T H K (株)
副 会 長	北 川 祐 治	(株) 北 川 鉄 工 所
〃	鮎 澤 恭 一	関 東 精 機 (株)
〃	黒 田 浩 史	黒 田 精 工 (株)
専 務 理 事	梅 澤 茂 之	
理 事	太 田 晶 久	ケ ー エ ス エ ス (株)
〃	大 森 充	津 田 駒 工 業 (株)
〃	小 倉 康 宏	小 倉 ク ラ ッ チ (株)
〃	酒 卷 弘 和	ユ キ ワ 精 工 (株)
〃	寺 坂 創 介	帝 国 チ ャ ッ ク (株)
〃	長 濱 明 治	(株) 日 研 工 作 所
〃	成 久 雅 章	シンフォニアテクノロジー(株)
〃	西 野 秀 哉	大 昭 和 精 機 (株)
〃	二 村 忠 宏	二 村 機 器 (株)
〃	堀 越 栄治郎	リ ュ ー ベ (株)
〃	三 木 治 一	三 木 プ ー リ (株)
〃	溝 口 春 機	(株)M S T コ ー ポ レ ー シ ョ ン
〃	宮 口 和 男	日 本 精 工 (株)
〃	宮 地 茂 樹	日 本 ト ム ソ ン (株)
〃	山 木 勝	カ ネ テ ッ ク (株)
監 事	加 藤 祐 造	カ ト ウ 工 機 (株)
〃	山 田 雅 英	山 田 マ シ ン ツ ー ル (株)
〃	加 藤 俊 雄	日 本 工 作 機 械 関 連 企 業 年 金 基 金

(3) 事務局

専務理事兼事務局長	梅澤 茂之
事務局次長	堺 弘司
総務課長	糸井 恵子
業務課長	松居 秀樹
臨時職員	長島 淑江

(4) 委員会

① 運営委員会 (14社)

担 当 鮎澤 恭一副会長 (関東精機(株))

委 員 長 鮎澤 恭一 (関東精機(株))

関東精機(株)、小倉クラッチ(株)、カトウ工機(株)、カネテック(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、大昭和精機(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック、鍋屋バイテック(株)、日本精工(株)、日本トムソン(株)、二村機器(株)、三木プーリ(株)、

② 需給委員会 (9 社)

担 当 鮎澤 恭一副会長 (関東精機株)

委 員 長 中原 孝 (日本トムソン株)

日本トムソン株、小倉クラッチ株、黒田精工株、株北川鉄工所、ケーエスエス株、株第一測範製作所、THK株、鍋屋バイテック株、三木プーリ株

③ 需要調査専門委員会 (9 社)

委 員 長 中原 孝 (日本トムソン株)

需給委員会が需要調査専門委員を兼ねるため省略する。

④ 技術振興委員会 (37 社)

担 当 : 北川 祐治副会長 (株北川鉄工所)

委員長 : 宮口 和男 (日本精工株)

副委員長 : 福崎 亮一 (シンフォニアテクノロジー株)

〃 信朝 雅弘 (日本精工株)

〃 星出 薫 (THK株)

〃 中川 詳太 (株マイティ)

〃 小林 健郎 (豊和工業株)

〃 三角 進 (株日研工作所)

〃 多田 裕之 (津田駒工業株)

(株北川鉄工所、日本精工株、シンフォニアテクノロジー株、THK株、アサ電子工業株、豊和工業株、エヌティーツール株、株日研工作所、アイセル株、株MSTコーポレーション、小倉クラッチ株、カトウ工機株、共立精機株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株ジェイテクト、株三洋製作所、聖和精機株、聖和精密工機株、株第一測範製作所、大昭和精機株、津田駒工業株、株椿本チエイン、株ツバキ・ナカシマ、帝国チャック株、株ナベヤ、鍋屋バイテック株、日本トムソン株、日本ベアリング株、株野村製作所、フドー株、松本機械工業株、三木プーリ株、ユキワ精工株、理研精機株、リユーベ株)

⑤ 国際委員会 (11 社)

担 当 北川 祐治副会長 (株北川鉄工所)

委 員 長 鮎澤 剛史 (関東精機株)

関東精機株、エヌティーツール株、小倉クラッチ株、株北川鉄工所、シンフォニアテクノロジー株、津田駒工業株、THK株、帝国チャック株、日本トムソン株、株野村製作所、二村機器株

⑥ 広報委員会 (5 社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工株)

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー株)

シンフォニアテクノロジー株、黒田精工株、THK株、日本トムソン株、三木プーリ株

⑦ 編集委員会 (5 社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工株)

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー株)

広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

(5) 部会

① 部分品部会 (21 社)

部会長 下牧 純二 (THK株)

副部長 矢形 進一 (シンフォニアテクノロジー株)

THK株、シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株ジェイテクト、株第一測範製作所、竹内精工株、株ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株、鍋屋バイテック株、アイセル株、アサ電子工業株、株椿本チエイン、株マイティ

② 工作物保持具部会 (15 社)

部会長 寺坂 創介 (帝国チャック株)

帝国チャック株、株カワタテック、川田鉄工株、株北川鉄工所、小林鉄工株、株野村製作所、豊和工業株、松本機械工業株、理研精機株、カネテック株、カブト工業株、二村機器株、株コスメック、株三洋製作所、株ナベヤ

③ 工具保持具部会 (13 社)

部会長 西野 秀哉 (大昭和精機株)

大昭和精機株、カトウ工機株、株MST コーポレーション、エヌティーツール株、株九州工具製作所、共立精機株、黒田精工株、聖和精機株、聖和精密工機株、株日研工作所、株ビーシーテック、二村機器株、ユキワ精工株

④ 附属機器部会 (21 社)

部会長 大森 充 (津田駒工業株)

津田駒工業株、関東精機株、株北川鉄工所、株三共製作所、株ナベヤ、株日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、山田マシンツール株、ユキワ精工株、株赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック株、カネテック株、三愛エコシステム株、三和ロボティクス株、昭和電機株、中原化成品工業株、日本オイルポンプ株、日本ジャバラ株、パスカル株、リユーベ株

(6) 分科会

① 電磁クラッチ分科会 (3 社)

分科会長 矢形 進一 (シンフォニアテクノロジー株)

シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株

② ドライビングユニット分科会 (13 社)

分科会長 下牧 純二 (THK株)

THK株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株ジェイテクト、株第一測範製作所、竹内精工株、株ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株

③ 軸継手分科会 (6 社)

分科会長 堀端 誠治（鍋屋バイテック㈱）

鍋屋バイテック㈱、アイセル㈱、アサ電子工業㈱、㈱椿本チエイン、㈱マイティ、三木プーリ㈱

④ チャック分科会（9社）

分科会長 寺坂 創介（帝国チャック㈱）

帝国チャック㈱、㈱カワタテック、川田鉄工㈱、㈱北川鉄工所、小林鉄工㈱、㈱野村製作所、豊和工業㈱、松本機械工業㈱、理研精機㈱

⑤ その他工作物保持具分科会（6社）

分科会長 二村 忠宏（二村機器㈱）

二村機器㈱、カネテック㈱、カブト工業㈱、㈱コスメック、㈱三洋製作所、㈱ナベヤ

⑥ ツーリング分科会（13社）

分科会長 川本 隆二（カトウ工機㈱）

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

⑦ 附属品分科会（9社）

分科会長 大森 充（津田駒工業㈱）

津田駒工業㈱、㈱北川鉄工所、㈱三共製作所、㈱ナベヤ、㈱日研工作所、日本オートマチックマシン㈱、松本機械工業㈱、山田マシンツール㈱、ユキワ精工㈱

⑧ 機器分科会（12社）

分科会長 鮎澤 恭一（関東精機㈱）

関東精機㈱、㈱赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック㈱、カネテック㈱、三愛エコシステム㈱、三和ロボティクス㈱、昭和電機㈱、中原化成品工業㈱、日本オイルポンプ㈱、日本ジャバラ㈱、パスカル㈱、リユーベ㈱

（7） 技術委員会

① 電磁クラッチ技術委員会（3社）

委員長 福崎亮一（シンフォニアテクノロジー㈱）

シンフォニアテクノロジー㈱、小倉クラッチ㈱、三木プーリ㈱

② ボールねじ技術委員会（8社）

委員長 信朝雅弘（日本精工㈱）

日本精工㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱第一測範製作所、竹内精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、THK㈱

③ 直動技術委員会（6社）

委員長 星出薫（THK㈱）

THK㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、日本精工㈱、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、ユニオンツール㈱

④ 軸継手技術委員会（6社）

委員長 中川詳太（㈱マイティ）

㈱マイティ、アイセル㈱、アサ電子工業㈱、㈱椿本チエイン、鍋屋バイテック㈱、三木プーリ㈱

④ チャック技術委員会 (9 社)

委員長 小林健郎 (豊和工業株)

豊和工業株、(株)カワタテック、川田鉄工株、(株)北川鉄工所、小林鉄工株、帝国チャック株、(株)野村製作所、松本機械工業株、理研精機株

⑥ ツーリング技術委員会 (13 社)

委員長 三角 進 (株)日研工作所

(株)日研工作所、エヌティーツール株、(株)MST コーポレーション、カトウ工機株、(株)九州工具製作所、共立精機株、黒田精工株、聖和精機株、聖和精密工機株、大昭和精機株、(株)ビーシーテック、二村機器株、ユキワ精工株

⑦ アタッチメント技術委員会 (8 社)

委員長 多田 裕之 (津田駒工業株)

津田駒工業株、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、ユキワ精工株

(8) JIS・ISO 関係委員会

① ツーリング JIS 委員会

堤 正臣	(東京農工大学)
清水 伸二	(上智大学)
潮崎 雄治	(経済産業省製造産業局)
上山大治郎	((一財)日本規格協会)
丹下 圭輔	(株)牧野フライス製作所)
木村貞二郎	(ヤマザキマザック株)
大槻 文芳	((一社)日本工作機械工業会)
松永 了	(トヨタ自動車株)
深川 克敏	(エヌティーツール株)
楠戸 敏基	(株)M S T コーポレーション)
加藤 祐造	(カトウ工機株)
蝦草 裕志	(大昭和精機株)
三角 進	(株)日研工作所)

② ISO/TC39/SC8 チャック委員会

上野 滋	(元(一財)機械振興協会)
堤 正臣	(元東京農工大学)
大槻 文芳	((一社)日本工作機械工業会)
小林 健郎	(豊和工業株)
大塚 誠	(株)北川鉄工所)
信廣 良二	(帝国チャック株)
高谷 幸彦	(松本機械工業株)

3. 会員の異動（2020年3月31日現在）

2019年度末会員数 71社（正会員62社、賛助会員9社）

Ⅲ. 2019年（暦年）工作機器概況

2019年は、前年からの減速傾向が続く中、米中貿易摩擦等を始め、世界地域における保護主義への動きなどが見られ、先行きに対する不透明感が高まり、厳しい環境の1年であった。

このような状況の中、工作機器の生産・販売は、生産額1,864億円（前年比83.3%）、販売額1,858億円（同81.5%）となり、生産額、販売額ともに3年ぶりに前年比でマイナスとなった。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第1四半期537.1億円（前年同期比101.1%）、第2四半期494.9億円（同87.5%）、第3四半期437.7億円（同78.0%）、第4四半期394.4億円（同68.1%）であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品1,138.9億円（前年比78.3%）、工作物保持具209.2億円（同109.2%）、工具保持具163.3億円（同90.1%）、附属機器352.7億円（同86.01%）となり、部分品が工作機器全体の61.1%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内553.9億円（同78.3%）、ボールねじ303.4億円（同73.5%）、クラッチ・ブレーキ199.5億円（同84.6%）、軸継手68.0億円（同80.7%）となった。工作物保持具では、パワーチャック125.5億円（同125.2%）、ハンドチャック15.5億円（同99.8%）、回転センタ5.2億円（同101.7%）となった。工具保持具では、NCツーリング131.0億円（同90.3%）、汎用ツーリング13.5億円（同94.7%）、旋盤用ツーリング3.0億円（同88.5%）、専用機用ツーリング1.9億円（同73.6%）となった。附属機器では、割出用アタッチメント187.7億円（同86.2%）、マシンバイス16.9億円（同92.7%）、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器115.8億円（同83.5%）となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが36.4%と構成比率が高く、電気機械向け3.9%、輸送機械向け3.9%、精密機械向け1.6%、鉄鋼・非鉄金属向け1.2%、商社・代理店経由23.8%、輸出23.6%、その他5.6%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け86.7%、金属加工機械向け80.0%、半導体製造装置向け67.7%、運搬機械・ロボット向け67.5%、産業機械向け87.4%、その他一般機械向け78.1%、電子・通信機器向け91.8%、その他電気機械向け74.9%、自動車向け82.3%、その他輸送機械向け109.6%、精密機械向け90.1%、鉄鋼・非鉄金属向け259.9%、商社・代理店向け81.0%、輸出78.6%、その他84.2%となり、多くの主要需要業種で前年を下回る結果となった。

工 作 機 器 生 産 実 績

(単位：千円・%)

		統計 (1~12月)		前年比	一括申告	前年比	合計	前年比
部 分 品	2015年	106,315,977	103	0		105,315,977	103	
	2016年	100,353,560	94	0		100,353,560	94	
	2017年	121,621,117	121	0		121,621,117	121	
	2018年	145,410,267	120	0		145,410,267	120	
	2019年	113,894,125	78	0		113,894,125	78	
工作物保持具	2015年	16,996,338	109	0		16,996,338	109	
	2016年	14,543,052	86	0		14,543,052	86	
	2017年	16,609,186	114	0		16,609,186	114	
	2018年	19,166,268	115	0		19,166,268	115	
	2019年	20,923,453	109	0		20,923,453	109	
工具保持具	2015年	18,541,676	117	0		18,541,676	117	
	2016年	15,649,385	84	0		15,649,385	84	
	2017年	16,011,634	102	0		16,011,634	102	
	2018年	18,121,981	113	0		18,121,981	113	
	2019年	16,325,717	90	0		16,325,717	90	
附 属 機 器	附 属 品	2015年	24,960,621	115	323,967	107	25,284,588	115
		2016年	22,814,198	91	401,884	124	23,216,082	92
		2017年	24,997,341	110	352,568	88	25,349,912	109
		2018年	27,160,791	109	559,801	159	27,720,592	109
		2019年	23,693,089	87	308,605	55	24,001,694	87
	機 器	2015年	11,538,502	108	0		11,538,502	108
		2016年	11,028,273	96	0		11,028,273	96
		2017年	12,611,286	114	0		12,611,286	114
		2018年	13,871,932	110	0		13,871,932	110
		2019年	11,578,083	83	0		11,578,083	83
合 計	2015年	178,353,114	107	323,967	107	178,677,081	107	
	2016年	164,388,468	92	401,884	124	164,790,352	92	
	2017年	191,850,564	117	352,568	88	192,203,132	117	
	2018年	223,731,239	117	559,801	159	224,291,040	117	
	2019年	186,414,467	83	308,605	55	186,723,072	83	

(注)1.会社数：統計 2015年 62社 一括申告 2015年 2社
 2016年 62社 2016年 2社
 2017年 62社 2017年 2社
 2018年 62社 2018年 2社
 2019年 62社 2019年 2社

工 作 機 器 販 売 実 績

(単位：千円・%)

		統計 (1~12月)		前年比	一括申告	前年比	合計	前年比
部 分 品	2015年	110,554,445	102	0		110,554,445	102	
	2016年	105,160,577	95	0		105,160,577	95	
	2017年	129,114,746	123	0		129,114,746	123	
	2018年	149,645,237	116	0		149,645,237	116	
	2019年	116,300,718	78	0		116,300,718	78	
工作物保持具	2015年	16,633,795	107	0		16,633,795	107	
	2016年	14,682,932	88	0		14,682,932	88	
	2017年	16,347,202	111	0		16,347,202	111	
	2018年	18,525,609	113	0		18,525,609	113	
	2019年	17,652,861	95	0		17,652,861	95	
工具保持具	2015年	17,616,507	110	0		17,616,507	110	
	2016年	15,227,909	86	0		15,227,909	86	
	2017年	16,564,323	109	0		16,564,323	109	
	2018年	17,709,575	107	0		17,709,575	107	
	2019年	15,448,284	87	0		15,448,284	87	
附 属 機 器	附 属 品	2015年	23,348,495	102	0		23,348,495	102
		2016年	23,119,465	99	0		23,119,465	99
		2017年	24,030,352	104	0		24,030,352	104
		2018年	26,073,140	109	0		26,073,140	109
		2019年	22,584,133	87	0		22,584,133	87
	機 器	2015年	13,870,984	113	0		13,870,984	113
		2016年	12,776,810	92	0		12,776,810	92
		2017年	14,791,594	116	0		14,791,594	116
		2018年	16,089,119	109	0		16,089,119	109
		2019年	13,802,499	86	0		13,802,499	86
合 計	2015年	182,024,226	104	0		182,024,226	104	
	2016年	170,967,693	94	0		170,967,693	94	
	2017年	200,848,217	123	0		200,848,217	123	
	2018年	228,042,680	114	0		228,042,680	114	
	2019年	185,788,495	81	0		185,788,495	81	

(注)1.会社数：統計 2015年 62社
 2016年 62社
 2017年 62社
 2018年 62社
 2019年 62社